

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標① 魅力ある人材と産業を育成し安定した雇用を創出する 【H31 数値目標】 有効求人倍率: 毎年度の増加をめざす ◆ H28年度実績値: 倍 (H27年度実績値: 0.90倍) (H26年度実績値: 0.62倍)											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)			Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果	今後の取り組み	
① 魅力ある人材育成モデルの確立	雇用の創出と就業支援の推進	・多様な働き方就労支援 ・就職相談	ハローワーク相談者の就職者数: 約600名	577名 561名(参考: H27実績値)	ふるさとハローワークは県内5ヶ所の公共職業安定所の機能を拡充する目的で、平成20年10月より本庁玄関横にて稼働開始しているが、平成28年度の実績は以下のとおりとなっている。 ・検索機利用件数: 14,480件 ・相談件数: 5,835件 (うち宜野湾市民: 4,758件) ・紹介件数: 2,794件(〃: 2,239件) ・就職件数: 715件(〃: 577件)		B	B	雇用情勢の改善により失業率が低下、有効求人倍率が1倍を超える状況が続いており、相談件数や紹介件数は減少傾向だが、就職件数は高い状況となっている。	引き続き、周知に努めている。	産業政策課
	企業が求める人材育成の推進	・教育機関と連携した就職意識の向上促進 ・高度な技術を有したIT人材の育成支援 ・企業の成長を担う人材の育成 ・中小企業の若手社員の支援 ・学生向けビジネスマナー基礎教育の支援	就業体験受講者数: 約2,100名	890名 680名(参考: H27実績値)	・教育機関と連携した就職意識の向上促進 ・ゲジジョブスクール(小中学生対象)・・・地域の産業、文化などをテーマに物づくりのお仕事体験イベント(講座数 全23体験) ・企業人講話・・・パネルディスカッション形式で、起業に至った経緯や企業が求める人材像等を講話いただき、来場者と意見交換を行った。	・教育機関と連携した就職意識の向上促進 ・連絡協議会の活性化 ・児童生徒、保護者、地域のニーズにあった体験プログラムの構築	C	C	KPI達成度について、H27年度と比較すると準備期間に余裕を持って進めたが、現状の予算や体験プログラムでは数値をこれ以上伸ばすことは難しい。より多くの子どもたちに体験してもらえるプログラムの構築や、教育委員会・学校との連携が必要となっている。	・就業意識向上支援事業については、1日で終わってしまうイベント型プログラムから、事前準備や事後の効果測定等、PDCAサイクルを回せるプログラム開発をしていく必要がある。 ・新たなキャリア教育プログラムの開発や学校との連携のため、連絡協議会の活性化が重要となっており、連絡協議会構成員を繋ぐ、コーディネーターを活用していく。 ・高度な技術を有したIT人材の育成支援等、他の人材育成に関する取り組みについては、財源の確保が必要。	産業政策課
	働きやすい職場環境づくりの促進	・休業制度等の普及促進 ・地域資源を活用した就業環境整備と情報の提供 ・事業所内保育所の設置促進	事業所内保育所数: 6箇所	0箇所 0箇所(参考: H27実績値)	事業所内保育推進事業を活用した公募を実施し、1事業者を選定。(H29.8開所)	事業所内保育推進事業を活用した公募を実施し、1事業者を選定。(H29.8開所)	平成28年度末時点においては、事業所内保育事業の開所は無し。	B	C	当該事業においては「保育士の子どもの預かるための保育事業所」といった事業形態が可能であるため、保育士不足が顕在化している現状においては、保育士確保のための方策としても有効であると思われる。	事業者への制度説明を実施するとともに、施設整備費用の補助制度を活用するなどして、事業の推進を目指す。
② 人材が活躍できる産業の育成・充実	地域の特性を活かした商店街づくりの促進	・商店街活性化に向けた取組み ・魅力的な商店街・商店づくりの推進 ・商店街を担う人材育成	空き店舗対策補助事業による空き店舗活用事業者の市内定着率: 60%	56.91% 57.80%(参考: H27実績値)	空き店舗対策事業の実施(平成28年度より市商工会へ事業委託)・・・市内空き店舗を活用して事業を開始する事業者へ家賃補助を行い、12件の空き店舗を解消した。	・対象地域が市内全域となっているため、空き店舗物件の状況把握や空き店舗率や解消率等の目標設定が困難 ※空き店舗物件の状況把握には市内の不動産事業者と連携が必要。	B	B	市商工会へ委託することによって、市が実施する上で課題であった申請事業者の事業計画や資金繰りの精査・アドバイス、補助後のアフターフォロー等が可能となった。	商工会会員の不動産事業者との連携により、市内空き店舗物件の情報提供も可能となる。	産業政策課

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標① 魅力ある人材と産業を育成し安定した雇用を創出する 【H31 数値目標】 有効求人倍率: 毎年度の増加をめざす ◆ H28年度実績値: 倍 (H27年度実績値: 0.90倍) (H26年度実績値: 0.62倍)											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)			Action(改善)	
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果	今後の取り組み	所管部署
② 人材が活躍 できる産業 の育成・充 実	情報通信関連事業 所への支援	・IT関連産業の創業支援 ・情報通信関連産業振興地域制度の活用 促進 ・情報通信産業施設の設立の検討	宜野湾ベイサイド情報センター における創業者支援数: 30件	9件 4件(参考: H27実績値)	・平成27年5月に国の認定を受けた「宜野湾 市創業支援事業計画」に基づき、「創業支援 ワンストップ窓口」や創業支援ネットワークで 連携し、創業者の支援や掘り起しを行い新 産業の創出、産業の新陳代謝を促進し本市 の経済活性化を図った。 ・平成28年5月「宜野湾市創業支援事業計 画」の認定連携創業支援事業者として、コザ 信金(創業セミナーの開催予定)と(一社)沖 縄ビジネスインキュベーションプラザ(女性に 特化した創業セミナーとインキュベーションオ フィスの提供)を追加した計画修正の認定を 受けた。	・創業支援事業の周知による創業者 の掘り起し ・宜野湾ベイサイド情報センターのイン キュベーションオフィスの活用促進	C	C	・宜野湾ベイサイド情報センター のインキュベーションオフィスは、 入居率にまだ余裕がある。 ・IT関連の創業者支援について 周知を拡大し宜野湾ベイサイド 情報センターの利用促進を図る 必要がある。	宜野湾ベイサイド情報セン ターのインキュベーションオ フィスの利用率を高めたい が「精度の高い創業者を支 援したい」というインキュ ベーションマネージャー(指 定管理者)の考えもあるこ とから、指定管理者や創業 者支援機関(商工会や琉球 大学等)と連携した取り組 みが必要。	・産業政策課
		情報通信関連産業振興地域 制度の活用事業数: 5件以 上	7件 7件(参考: H27実績値)	・情報通信関連産業振興地域制度の活 用促進のため、市報等に制度概要等を 掲載し活用を周知した。 ・新たな情報通信産業施設の設立検討 のため「宜野湾市情報通信産業振興施 設PF基本構想・事業手法検討調査事 業」について一括交付金の申請を行っ た。	情報通信関連産業振興地域制度の 周知	A	A	・情報通信関連産業振興地域制度 の活用について、周知の強化 が必要である。	・情報通信関連産業振興地 域制度の活用について、周 知を強化する。		
	都市型農業・漁業 の促進	・農水産業を担う人材の育成 ・経営安定化への支援 ・地産地消の促進	農業(田いも)体験団体数: 7件	11件 9件(参考: H27実績値)	嘉敷・宜野湾・普天間・真志喜の4中 学校、普天間・普天間第二・大山・宜 野湾・長田・琉大付属・西原の7小学 校の計11校受け入れ。		A	A	農作物植付等の関係上、6月・10 月(1団体あたり3名~5名)の受け 入れとなる。当初目標を4団体上回 る結果となっている。 JA・生産組合等の協力により実施。 ※農業(田いも)体験は市内小中 学校において認知度は高く、市外 からの問い合わせも寄せられる状 況にある。	農業(田いも)体験受入農 家の確保が必要と思われる。	・観光農水課
	中小企業等の活性 化の促進	・中小企業等の活性化と経営基盤強化への 支援 ・宜野湾市中小企業振興会議の開催	小口融資制度の利用件数: 10 件	9件 9件(参考: H27実績値)	・宜野湾市小口資金融資や県小規 模企業対策資金、セーフティネット保 証(国)の各種融資制度を実施し、中 小企業等の運転資金や設備資金の 資金繰りの円滑化を図り、経営基盤 の強化を図った。 ・本市の中小企業等振興のための 施策の充実化を図るため、その基本 方針となる「宜野湾市中小企業・小 規模企業・小企業振興基本条例」を 制定し、それに基づく市内事業者等 からの意見を反映すべく「宜野湾市 中小企業振興会議」を設置し、全3 回の会議を開催した。	小口資金融資については、融資可 能額にまだ余裕があるため更なる活 用を促す必要がある。	B	B	・融資斡旋9件のうち6件が融資 実行に至ったが、資金調達への円 滑化による経営支援が行えた。 ・中小企業振興会議の設置によ り、市の中小企業等の振興施策 に、現場の生の声(市内事業者 等からの意見・要望)を取り入れ る仕組みができた。 ・意見要望に基づく政策要求を 行うも、昨今の厳しい財政状況 の下では政策実現の可能性は 乏しい。	・小口資金融資等、各種融資制 度の利用拡大を図るため、周知 強化に努める。 ・中小企業振興会議の新たな委 員として、市内事業者を取り巻く 経済状況やニーズの動向も把握 するため市内金融機関から、ま た、本市の主要産業の1つである 観光産業からも観光を取り巻く動 向を参考とすべく、委員に参画し ていただく。 ・中小企業振興会議に出された 意見、要望については、政策実現 のため国等の補助メニュー等の 活用も含め財源確保に努力す る。	・産業政策課
産業の創出に向け た各種支援	・創業者支援ワンストップ相談窓口の活用 促進 ・創業環境等の支援 ・産業高度化・事業革新促進地域制度の活 用促進 ・企業誘致のための情報提供・支援	ワンストップ相談窓口を活用し た支援による新規創業者数: 45件	46件 27件(参考: H27実績値)	・平成27年5月に「宜野湾市創業支 援事業計画」を策定。宜野湾ベイサ イド情報センターではIT関連事業の 創業者を対象に、また、市商工会に はIT関連事業以外の「ワンストップ相 談窓口」を開設し創業支援を行っ た。 創業支援ワンストップ相談窓口利用 件数【市商工会】(81件内44件、54% が創業)【宜野湾ベイサイド情報セン ター】(9件内2件、22%が創業)となっ た。 ・宜野湾ベイサイド情報センターに 「インキュベーションオフィス」を設 置し、インキュベーションマネー ジャーによる創業アドバイス等を実施し、創 業環境の支援を行った。	創業支援のための「ワンストップ相 談窓口」、「インキュベーションシ ェアオフィス」について、利用率向上のた め周知を強化する必要がある。	B	A	・創業に関する「ワンストップ相 談窓口」の設置により、潜在的な 起業家の掘り起しが図られる。 ・創業支援を充実することで、新 たな可能性を秘めた起業家が集 まり、新たな産業創出により、新 たな雇用の創出や経済の新陳 代謝、経済の活性化が図られ る。	・創業支援のための「ワン ストップ相談窓口」、「イン キュベーションシェアオフィ ス」について、市商工会や 宜野湾ベイサイド情報セン ター指定管理者と連携し、 利用率向上のため周知を 強化する。	・産業政策課	
		産業高度化・事業革新促進地 域制度の活用事業数: 1件 以上	3件 1件(参考: H27実績値)	産業高度化・事業革新促進地域制 度の活用促進のため、市報等に制 度概要等を掲載し活用を周知した。		A	A	産業高度化・事業革新促進地域 制度の活用を促すことにより、新 たな設備投資や事業の高度化 が図られ、市内事業者の経営基 盤の強化につながる。	・産業高度化・事業革新促 進地域制度の活用を更 に促すため周知を強化する。	・産業政策課	

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標② 観光・コンベンションで多様な人との出会いと交流を促進する 【H31 数値目標】 西海岸地域入域者数:390万人 ◆ H28年実績値: 259.6万人(H27年実績値:254万人)											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)			Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果	今後の取組み	
① 地域資源を活かした観光・交流の促進	魅力ある地域資源の創出・活用	・多彩なイベント等の振興 ・民間活力を活かした観光資源の有効活用	はごろも祭り来場者数: 145,000人以上	155,000人 140,000人(参考:H27実績値)	平成28年8月6日(土)、14日(日)に宜野湾海浜公園多目的広場を中心に開催(8月7日(日)は悪天候により次週へ順延)。	・駐車場不足が解消されていないため、路上駐車等により地域住民への影響が懸念される。 ・交通渋滞について、今後対策を講じる必要がある。	B	A	2日間において25のプログラムイベントを実施した。メインイベントである「カチャーシー大会」では、団体25チーム、個人36人の参加者があり、市民の英知と活力を集結し、地域活性化及び観光振興に寄与することができた。	・近隣駐車場への協力要請を行い、駐車場不足の改善に取り組み、公共交通機関利用促進のPR強化を行う。 ・警察署と連携し、周辺住民への交通規制に対する周知・徹底を図る。 ・各種関係機関との連携を強化し、来場者が増加するように取り組む。	観光農水課
	観光情報の発信及び関連団体との連携強化	・観光ガイドマップの作成 ・HPでの観光情報の発信・充実 ・西海岸エリアにおける各種団体・企業との連携体制の充実	多言語対応観光ガイドマップの発行部数:10,000冊	未発行 未発行(参考:H27実績値)	未実施	観光ガイドマップの内容を検討するために各種関係団体との調整が必要	D	D	・沖縄観光コンベンションビューロー各種委員会(全3回)・・・情報企画ワーキング委員会参加。 ・宜野湾コンベンションエリア連携会議(年6回)・・・今年度の課題としてエリアガイドマップの作成。	・各種委員会、協議会等にて、情報収集し、関係団体との連携した上で、より良いガイドマップの作成を図る。	観光農水課
② スポーツコンベンションの振興による交流機会の創出	各種スポーツキャンプ・大会の誘致・受入態勢の強化	・各種スポーツキャンプ・大会の誘致・開催支援 ・県内自治体及びスポーツ関連団体等との連携体制の充実 ・トップアスリートによるスポーツ教室の開催支援	スポーツキャンプ・大会開催による来場者数:27,000人	19,800人 26,700人(参考:H27実績値)	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業・・・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下実施した。	・花苗の寄贈がなかった場合も含め、詳細の場所等、今後事業内容を検討する必要がある。 ・認知度向上に向けたPR向上及び市内関係団体との協力。	B	B	・横浜DeNAベイスターズ花いっぱい運動開催当日は、天候にも恵まれ沖縄県緑化推進委員会より花苗5,000鉢を含め15,000鉢の植栽を行った。対外試合を本市で行わなかったため、来場者数の目標人数には届かなかったが、期間中は県内外からの来場者で賑わいを見せた。	・キャンプ期間中における来場者の増加に向け、各種関係団体との連携を密にし、PRの強化を行う。 ・効果的に事業を推進するため事業規模等を検討する。	観光農水課

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標③ 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える											
【H31 数値目標】 待機児童数:0人 ◆ H28 実績値:140人 (H27年実績値:172人)											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)			Action(改善)	
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果	今後の取り組み	所管部署
① 教育・保育 や子育て支 援の質の向 上と安定的 な供給	乳幼児期の保育・ 教育の充実	・幼稚園教諭及び保育士確保の推進 ・2年保育・3年保育の推進 ・認定こども園への移行促進等 ・通常保育の充実 ・地域型保育事業の促進	待機児童数:0人	140人 172人(参考:H27実績値)	保育補助者雇上事業・年休取得事業など、保育士の就労状況の改善を目的とした事業を実施。平成29年4月1日付、認可保育所から2園が認定こども園に移行。平成29年4月1日現在、小規模保育事業11園(定員合計202人)が開所。	保育士の新規人材確保を目的とした保育士試験対策講座については、受講生が試験合格に至らなかった。認定こども園について、既存園からの移行の場合、待機児童が現存するため、市と事業者の調整において、2・3号認定を減らさないという条件を付しており、事業者としては若干ながら制限がかかっている。待機児童の改善には至っておらず、更なる施設整備が必要。地域型保育事業について、2歳児クラスまでの事業であるため、3歳児以降の受け皿について調整が必要。	B	B	保育士確保について、各種事業の実施により、保育士確保に一定の効果があると思われる。認定こども園は1〜3号認定子どもを受け入れが可能なため、広範な保護者ニーズに応えることができるかと期待される。施設整備を実施し、待機児童は減少傾向にある。	保育士の働きやすい環境の把握するため、保育士へのアンケート調査等を検討。認定こども園について、2・3号認定を減らさないという条件を付して既存施設からの移行を検討する。事業所内保育推進事業を活用した公募を実施。1事業者を選定。(H29.8に開所済)	こども企画課 指導課
	多彩な子育て支援サービスの充実	・延長保育事業の継続実施 ・一時預かり事業の充実 ・幼稚園における預かり保育の継続実施 ・地域子育て支援拠点事業の継続実施 ・利用者支援事業の継続実施 ・ファミリーサポートセンター事業の充実 ・病児・病後児保育事業の充実 ・給食費助成事業の推進	ファミリーサポートセンターにおける保育サポーター数:177人	148人 152人(参考:H27実績値)	保育サポート養成講座実施	子育て支援サービスの実施に当たっては保育士等の有資格者の配置が必要であり、職員の確保に課題がある。	B	C	ファミリーサポートセンターにおける保育サポーターの確保にむけて、平成28年度も保育サポート養成講座を実施した。平成27年度より4名減となっている。	多様な子育て支援サービスの充実に向けては、民間の参入を促す必要があり、継続して事業実施の調整を行っていく。 また、市が運営主体となり実施している利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業についても、今後ますます重要となってくることから継続して実施し、さらに子育て支援サービスの周知についても充実するよう取り組んでいきたい。	こども企画課 保育課 指導課 学校給食センター
	地域と連携したこども居場所づくり	・児童センターの充実 ・児童健全育成巡回事業「じゃんけんぼん」の継続実施 ・放課後児童健全育成事業の推進 ・放課後子ども教室推進事業の充実	放課後児童クラブ実施数:38か所	32か所 28か所(参考:H27実績値)	放課後児童健全育成事業の推進・・・市内32か所(公立3、私立29)で実施。利用児童数1,139人	放課後児童健全育成事業の推進については、沖縄県の特徴として民設民営の放課後児童クラブの参入が進んでいるが、利用料の低減と環境を含めた質の向上が課題となっている。	B	B	民間の参入により受け皿が拡大しており、平成27年度から1か所閉所、5か所新規開所がありクラブ数については計4か所増加し、利用児童数も112人増加した。順調に増加している。	放課後児童クラブは、放課後子ども総合プランにおいて公的施設(特に小学校内)に整備する方針が打ち出されている。本市においては、児童センターを整備する際に放課後児童クラブを併設しており、今後小学校内へ設置することも視野に調整を進めていく。	保育課 生涯学習課
	教育環境の充実等による学力向上の推進及び支援体制の充実	・わかる授業の構築 ・外国語教育を含めた国際理解教育の充実 ・学校のICT化の推進 ・教職員の指導力の向上 ・不登校児への支援体制の充実	全国学力学習状況調査における全国平均との差: 小学校 +3.0ポイント 中学校 -3.0ポイント	小学校 +2ポイント -0.3ポイント(参考:H27実績値) 中学校 -5.7ポイント -7.7ポイント(参考:H27実績値)	・全国学力学習状況調査における全国平均との差が小学校+2ポイント、中学校-5.7ポイントとなっている。 ・児童英検正答率は、小学校5年生89.4点、小学校6年生82.8点となっている。	放課後子ども教室コーディネーターが中心となって、学校の空きスペースを拠点とした居場所づくりの企画運営を行い、保護者や地域住民の参画のもと、子どもたちに様々な体験活動や学習の機会を提供した。	C	C	小学校9校のうち2校での実施ではあるが、限られた予算の中で、子どもの居場所づくりを通して、コーディネーターを中心に学校・PTA・地域との連携が図られた。子どもたちがスポーツ、文化、交流活動等、様々な体験をできる環境づくりに繋がった。異年齢の交流を通して、年下をいたわり、年上を敬う姿勢が自然と身についた。	引き続き、学校現場やPTAの話し合いなどに出向き、放課後子ども教室の有効性等について説明し、理解を得られるよう努める。 ボランティアの確保や実施教室増を図る。 「放課後児童健全育成事業」(学童クラブ)と連携した取り組みを推進するため、福祉推進部と情報を共有する場を作り、連携強化を図る。	指導課 はごろも学習センター 青少年サポートセンター
		児童英検正答率: 小学校5年生 88点以上 小学校6年生 82点以上	5年生 89.4点 88.9点(参考:H27実績値) 6年生 82.8点 84点(参考:H27実績値)		ALT,JTEの授業力の向上と授業水準をそろえる。	A	A	英語教育は定着してきており授業改善も進んでいるが、更にレベルを上げ授業水準をそろえる必要がある。	英語教育に関しては、授業改善への取組や指導水準をそろえるための強化を行う。		

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標③ 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える												
【H31 数値目標】 待機児童数:0人 ◆ H28 実績値:140人 (H27年実績値:172人)												
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)			Action(改善)		
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果	今後の取り組み	所管部署	
①	教育・保育 や子育て支 援の質の向 上と安定的 な供給	教育環境の充実等 による学力向上の 推進及び支援体制 の充実	<ul style="list-style-type: none"> わかる授業の構築 外国語教育を含めた国際理解教育の充実 学校のICT化の推進 教職員の指導力の向上 不登校児への支援体制の充実 	支援が必要な児童・生徒(不登校児)への支援率:100%	86% 57%(参考:H27実績値)	<ul style="list-style-type: none"> 第一教育相談室にSSWアドバイザー1名とSSWコーディネーターを各中学校区に1名ずつの計5名嘱託職員配置し、学校及び学校配置相談指導員と連携して不登校児童生徒への相談業務を行い、学校復帰・学級復帰への支援を行った。市小中学校へ学校配置相談指導員17名(小学校9校各1名、中学校4校各2名)を配置し、不登校児童生徒への登校、家庭訪問等の支援を行った。 第二教育相談室に臨床心理士本務1名に加え2名と青少年教育相談指導員3名の嘱託職員を配置し、子どもの教育におけるさまざまな問題(不登校、発達障害の偏りや発達障がいなどに起因すること、心理的情緒的不安に起因すること)について、幼児児童生徒及びその保護者の相談・支援・居場所づくり等を行い、学校・学級への復帰や学校生活への適応を図るための支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカー活用事業:SSWの人材確保は報酬や待遇面での厳しい状況があり、社会福祉士等の専門的資格を有していない中での業務体制のため、学校との信頼関係を構築し情報共有を円滑にして、支援の充実に努めるためにスキルアップのための研修をより多く持つ必要がある。 児童生徒等相談事業:発達の偏り、発達障害、心理的情緒的不安の幼児児童生徒の相談業務が増加し、新規の相談業務に十分に対応できていない状況があるため、学校で支援を受けることのできない不登校児に十分に対応できる支援体制作りが必要である。 	C	C	<ul style="list-style-type: none"> 第一教育相談室では、支援の結果、通級生から2人高校へ進学、1人が能力開発校へ進学した。 第二教育相談室では、支援の結果、登校復帰6件、次年度継続9件、中学校卒業6件、中断1件、その他(市外への転校や単発の相談)6件であった。適応指導教室と連携し、学校復帰に向けて体験活動や学習支援を進めながら、生活リズムを整えるきっかけ、学校復帰を前向きに捉えたり、意欲、活動力の向上へと繋げることができた。更に担当相談員が学校と受験生の不登校生徒の橋渡し、サポートを行った結果、希望の進路に合格することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 来所相談や訪問相談に対応しつつも、学校配置SSW、学校職員及び関係機関から情報収集を行い問題行動の未然防止や早期支援のためSSWコーディネーターの学校巡回の増に努めていく。 不登校の児童生徒に対応するため、個別カウンセリングを中心に、学習支援や対人スキル向上を目的とした小集団活動を取り入れた支援を行うとともに、適応指導教室と連携し、主訴改善、学校適応に向けての取組を推進する。 支援スタッフの資質、技能向上のための研修の充実 学校配置SSWの登校支援等車両の充実 相談業務で使用する相談室数の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 指導課 はごろも学習センター 青少年サポートセンター
②	健やかで切れ目のない子どもの成長支援	親と子の健康の確保に向けた取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> こども医療費助成の推進 妊婦健診等健診の推進 母子健康相談等相談窓口の継続実施 子どもの予防接種の推進 	予防接種率(おたふくかぜ):90%以上 3歳児健康診査受診率:85%以上	92.5% 92.2%(参考:H27実績値)	対象者数:1,217人。接種者数:1,126人。接種率:92.5%。	接種率も目標を達成でき順調に取り組んでいる。	A	A	接種勧奨の通知を継続しており接種率の目標達成に一定の効果を出している。	接種率の目標達成を維持するため勧奨通知等を継続して行う。	<ul style="list-style-type: none"> 児童家庭課 健康増進課
		障がい児・発達面で支援が必要な子ども等への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の充実 障がい児保育の推進 児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の推進 日中一時支援事業の推進 相談・情報提供体制及び支援ネットワークの充実 	放課後等デイサービス利用人数:330人 日中一時支援利用人数:66人	294人 230人(参考:H27実績値)	課内専門職と嘱託・委託相談員で構成する定例会を毎月開催するとともに、自立支援協議会、療育部会や計画相談部会等障がい児支援のあり方について協議、意見交換を行った。	児童発達支援事業所が飽和状態となっている他、放課後デイは人材不足で事業拡大が困難。日中一時については、事業所からサービス内容と利用時間帯に要望等があり、協議継続中。相談支援体制については、計画相談員や事業所との意見交換を図ることで、困難事例等の解決に向けて連携体制が構築されている。	B	C	児童発達支援事業と放課後等デイサービスについては、療育部会や事業所との関係者会議を開催し、課題解決に向けて協議を続ける。	支援対象を、就学前・中・後に分けることで課題と支援方法を明確にし、教育委員会等関係機関との共通認識を固め相談支援を実施する必要がある。 児童サービスは、今後も増えていくことが確実であり、必要量とニーズに対応する為、既存サービスの拡充と日中一時支援事業の改正の検討、平成29年度から新たな事業としてペアレントトレーニング事業を開始する。	<ul style="list-style-type: none"> 指導課 保育課 障がい福祉課
	子育てしやすい社会環境の整備	児童虐待防止に向けた対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 育児支援家庭訪問事業の推進 要保護児童対策地域協議会の充実 虐待のある家庭等に対する対応の充実 家庭児童相談室における児童相談の充実 	児童福祉支援者研修会における参加者の意識・知識の向上:「参考になった」等とする参加者の割合を90%以上	88.8% 94.1%(参考:H27実績値)	①児童福祉支援者研修会(第1回): テーマ「児童虐待の初期対応」/参加:113名 とても参考になった(44.1%) 参考になった(37.3%) 合計:81.4% ②児童福祉支援者研修会(第2回): テーマ「暴力が子どもに与える影響」/90名 とても参考になった(60.8%) 参考になった(35.4%) 合計:96.2% 割合(①+②)÷2:88.8%	講演会や研修へ足を運ばない市民への児童虐待防止に関する啓蒙・啓発活動方法について、手法や広報媒体の活用方法など、費用対効果をふまえて、検討を行っていく必要がある。	A	B	受講後のアンケートにおいて、「とても参考になった」、「参考になった」と回答した割合が平均88.8%となっており、前回より下がっているが、市民や支援者のニーズにあった講演会、研修会が開催できたと考えられる。	引き続き、市民や支援者のニーズや全国的な動向などに注視した上で、研修テーマの設定を行い、満足度の高い講演会、研修の開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 児童家庭課

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標③ 市民の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境を整える											
【H31 数値目標】 待機児童数:0人 ◆ H28 実績値:140人 (H27年実績値:172人)											
Plan(計画)				Do(実行)				Check(評価)		Action(改善)	
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果	今後の取り組み	所管部署
③ 子育てしやすい社会環境の整備	児童虐待防止に向けた対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 育児支援家庭訪問事業の推進 要保護児童対策地域協議会の充実 虐待のある家庭等に対する対応の充実 家庭児童相談室における児童相談の充実 	児童虐待防止講演会及び子育て支援講演会における参加者の意識・知識の向上:「参考になった」等とする参加者の割合を90%以上	93.6% 91.4%(参考:H27実績値)	①児童虐待防止講演会:テーマ「なぜ、少年院で人生が変わるのか?」 /参加:196名 とても参考になった(69.0%) 参考になった(25.0%) 合計:94.0% ②子育て支援講演会:テーマ「子どものやる気を引き出す魔法の質問」/参加:144名 とても参考になった(72.2%) 参考になった(20.9%) 合計:93.1% 割合(①+②)÷2:93.6%	講演会や研修へ足を運ばない市民への児童虐待防止に関する啓蒙・啓発活動方法について、手法や広報媒体の活用方法など、費用対効果をふまえ、検討を行っていく必要がある。	A	A	受講後のアンケートにおいて、「とても参考になった」、「参考になった」と回答した割合が平均91%以上となっており、市民や支援者のニーズにあった講演会、研修会が開催できたと考えられる。	引き続き、市民や支援者のニーズや全国的な動向などに注視した上で、研修テーマの設定を行い、満足度の高い講演会、研修の開催する。	児童家庭課
	ひとり親家庭への自立支援	<ul style="list-style-type: none"> 母子及び父子家庭等医療費助成の推進 母子家庭等日常生活支援事業の利用促進 自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の実施 母子・父子自立支援プログラム策定による支援 	高等職業訓練給金を受給して資格を取得した者に占める就職者の割合:90%以上	2名/3名中(67%) 2名/2名中(参考:H27実績値)	高等職業訓練促進給付金等事業...9名の資格取得を支援(内訳:正看護師6名、保育士1名、介護福祉士1名、社会福祉士1名)、28年度末において3名(内訳:看護師2名、社会福祉士1名)が資格を取得した。	各種自立支援策の周知 ひとり親家庭の自立意欲の醸成	A	B	ひとり親世帯の中には不安定・低賃金就労で生計を維持する世帯も多い。その点において、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金による資格取得は、ひとり親の安定的な収入の確保(自立)のみならず、子どもの養育環境や進学にも大きく寄与している。高等職業訓練促進給付金は、平成28年度は3名の資格取得者のうち2名が看護師として就職を果たし、うち1名は更なる資格取得を目指して進学しており修了後は安定的な収入確保が見込まれる。	ひとり親家庭への資格取得や就労支援等の自立支援は、ひとり親の安定的な収入の確保にみならず次世代を担う子どもの養育・進学にも影響を与えるため、今後も継続していく。平成28年度からは、対象となる資格の種類や要件が緩和されており、申請者は増加すると予想する。引き続き、確実に資格取得及び就職に繋がれるよう個々の状況の把握を行いながら、支援を実施していく。また、自立支援員によるプログラム策定及び就労支援も、ハローワークとの連携を強化し推進していく。	児童家庭課
	子どもの貧困対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困緊急対策事業の推進 要保護及び準要保護学用品費援助事業による支援 	子どもの貧困対策支援員の配置:4名以上	3名 実績なし(参考:H27実績)	こども支援員を4中学校区に1人ずつ4名を配置し、学校や地域を訪問し子どもの生活環境や現状把握を行い、必要に応じて福祉制度等につなぐために、手続き等の同行支援等を実施している。また支援員の資質向上として研修を3回実施した。	こども支援員が活動しやすい環境整備(学校を始めとした関係機関との連携等)	D	B	こども支援員を配置することで、課題のある世帯を把握し必要な支援につなげる調整を行うことができ、貧困の連鎖を防ぐことにつながっている。	子どもの貧困対策については全庁的な取り組みが求められるが、担当課の推進体制が弱く、関係各課への理解を深めるまでに至っていない。こども支援員が活動しやすい環境整備として、児童家庭課や青少年サポートセンターの相談員・支援員との連携を図っていく。	生活福祉課 学務課
			子どもの居場所づくり:2か所以上	2か所 実績なし(参考:H27実績)	2か所の公民館(普天間三区、我如古区)を活用して夏休み期間から実施。食事の提供や基本的な生活習慣の指導や学習支援などを行った。延べ人数として普天間三区で995人、我如古区で860人の子ども達が参加した。	子どもの居場所運営手法についての検討	D	A	子どもの居場所の運営支援については、地域の安心・安全な居場所において実施することで子ども達の育ちを保障している。	居場所づくりに関しては地域の自治公民館を活用する形でモデル的に開始したが、スタッフの確保等が課題となっており、他の地区での展開が困難な状況にある。また、事業の委託先としてのNPO法人等の団体も少ない。市民協働推進課と連携しながら、人材などの地域資源の発掘に取り組んでいく。	

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標④ 市民が健康で安心して住み続けられる、時代に合った都市をつくる 【H31 数値目標】 健康寿命の延伸: 男性 77.5歳、女性 82歳 ◆ H30年度に集計予定（直近値 H22年度実績値 男性: 77.1歳、女性 81.23歳）

Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)		Action(改善)	所管部署	
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果		今後の取り組み
①	市民のための跡地利用の推進	駐留軍用地の跡地利用の推進 ・西普天間住宅地区の跡地利用計画の推進 ・普天間飛行場跡地利用計画の検討	普天間飛行場跡地利用計画(素案)の作成:平成29年度作成	素案作成に向けた取り組み(参考:H27実績)	今後の計画づくりの推進のため、有識者等で構成する有識者検討会議を設置し、跡地利用計画内容の具体化に向けた検討を行った。また、土地利用に関する知恵や、空間構成を継承していくため原風景模型を作成し跡地利用に繋げる取り組みを行った。	基地内の立入り調査が認められず、十分な現況の把握調査ができていない。また、主要幹線道路や鉄軌道などの広域的な計画が未だ定まっていないため、配置方針図の更新作業が遅れている。	B	C	広域計画(道路・鉄軌道)が定まっていなかったが、現在可能な取り組みとして有識者検討会議を設置し、普遍的な資源(水、地形、緑、歴史)を踏まえた跡地利用の考え方や機能導入など新たなポテンシャルの検討を行い、跡地利用計画(素案)作成に向け取り組みが図られた。	精度の高い計画づくりを推進するため、引き続き基地内の立入り調査の実現に向け県と連携し、関係省庁や米軍と調整、協議を進めるとともに、広域計画(道路・鉄軌道)の状況も注視し、必要に応じ、県に働きかけを行う。	まち未来課
②	全ての市民が心身ともにいきいきと暮らせるまちづくり	いきいきとした“ひと”を育む健康づくりの推進 ・美らがんじゅう体操普及活動 ・水中運動教室の開催 ・各種健康教室の充実 ・シルバーパスポート事業の推進 ・学校体育施設開放事業の推進 ・総合型地域スポーツクラブへの支援	運動習慣者の割合: 男性 40%、女性 35%	H28年度実績 集計中 男性: 24.1% 女性: 22.0%(参考:H27実績値)	・美らがんじゅう体操普及活動...実施回数: 247回 参加延人数: 6,662名 ・水中運動教室...実施回数: 27回 参加延人数: 512名 ・各種健康教室...実施回数: 65回 参加延人数: 728名(ステップアップ教室、ストレッチ・筋トレ教室、ジョギング教室、出前講座等)	・夜に開催される健康教室の方が働き盛り世代の市民にとって参加しやすいように感じるが、職員の勤務時間との兼ね合いで開催する教室には限度がある。 ・教室を開催する際の場所の確保。	B	B	・美らがんじゅう体操普及活動について、ミニデイや各自治会へのイベント等で健康づくり推進員が単独で指導を行い定着してきている。 ・美らがんじゅう体操とタイアップしたはごろもウオーキング大会において、ジョニーぎのわんさんの生うたに合わせて美らがんじゅう体操を行った。参加者から好評であった。 ・働き盛り世代が参加しやすいよう、夜の7時からの教室を増やした。(トランプ・ロビックス教室、スロー・ジョギング教室)。夜間に開催された運動教室は、働き盛り世代の参加者が多く、スロー・ジョギング教室に関しては、他の教室に比べて男性の参加者が多い。 ・運動指導士による、ストレッチ・筋トレ教室も開始し参加者も定着してきた。	・美らがんじゅう体操については、健康づくり推進員の協力も得ながら、市民に親しみのある身近な体操になるよう、引き続き普及活動に取り組んでいきたい。 ・水中運動教室を含む各種健康教室については、教室の内容を精査しながら、運動・健康に関する情報を発信し教室終了後も、『自分の健康は自分で守る』という認識の基、継続的に運動を取組めるよう啓発、意識づけを図りたい。	健康増進課 介護長寿課 生涯学習課
			学校体育施設夜間開放における利用団体数: 105団体	124団体 102団体(参考:H27実績値)	平成28年度の学校体育施設開放事業については、市内小中学校体育施設(運動場・体育館)を学校教育の支障ない範囲で市民の利用に供し、市民スポーツの普及振興を図ることを目的に実施した。(体育館は8小学校・4中学校)志真志小学校は建て替え工事のため、夜間開放利用なし。プールの開放については、市内8小学校水泳プールを夏休み期間中、児童生徒へ開放し、レクリエーションの普及を目的に実施した。	中学校のプール夜間開放については、利用者の減少により事業の効果性などを考慮し、当面の間は休止した。	B	A	学校体育施設開放事業については、年間を通して一般市民がスポーツ及びレクリエーションの活動の場として活用され、利用団体数も年々増加していることから、市民スポーツの普及振興を図ることが出来たと考えている。	本市では、今後も市民の健康・体力づくり、スポーツレクリエーションの活動の場として身近で気軽に利用できる学校体育施設の開放事業を進めていく。平成29年度の学校開放プール開放事業は安全に運営できる取組について、多角的な視点で検討し、夜間開放事業についても利用者のニーズや、学校の理解を求めて開放できるよう努めたい。	
③	安全な都市の暮らしをまもる	防災体制の充実と危機対応力の強化 ・地域防災計画の推進 ・自主防災組織の育成強化 ・避難行動要支援者台帳の整備及び避難支援体制の整備 ・消防団の充実強化 ・応急手当の普及啓発 ・消防設備等の整備強化	自主防災組織の新規設立数: 3団体	1団体 1団体(合計6団体)(参考:H27実績値)	・自主防災組織設立支援(愛知県自主防災会)	西海岸地区の自主防災組織は設置しているが、内陸部の組織設立(設置啓発を強化する)	B	B	本市内陸部初の愛知地区自主防災組織が結成され、他内陸部自治会のモデルケースとなる。	市内陸部の自主防災組織設立を、今後も継続して自治会等を連携して事業を継続していく。	
			備蓄食料: 2万食	9,700食 9,600食(参考:H27実績値)	・備蓄食糧を4,000食購入した(備蓄数9,700食)		B	B	備蓄食糧を整備することにより、大規模災害に備える。	当初目標、備蓄食糧数2万食から、宜野湾市地域防災計画に基づく大規模災害時の最大避難者数の3日分(27,639食)の計画的備蓄。	市民防災室 警防課
			普通救命講習参加者数: 1,500人/年	997人 1,126人(参考:H27実績値)	応急手当の普及啓発: 市民、市内事業所及び市内の団体を対象に上級救命講習、普通救命講習、救命入門コース及び応急手当普及員講習を開催し応急手当の普及啓発を実施した。	使用資機材の充実を図っているが、今後は積極的な広報等の働きかけが必要になってくる。また、講習に係るe-ラーニング環境の整備については、予算の課題があるため担当部局との調整も必要である。	B	C	市民、市内事業所及び市内団体を対象に普通救命講習(51回/755人)及び上級救命講習(1回/19人)救命入門コース(7回/223人)を実施した。	今後、普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースにおける広報等を市民に積極的に実施し、市民(バイスタンダー)による迅速な応急処置によって「救命の連鎖」に繋がることが目標に応急手当の普及啓発に取り組んでいく。	

宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成28年度効果検証シート（平成29年3月末時点）

資料5

※「担当課評価」について
 A: 目標を達成している B: 目標達成に向け、順調に取り組んでいる
 C: 目標達成に向け取り組んでいるが、一部未着手・改善点・課題等がある D: 取組みの実施に向け、検討を進めている

基本目標④ 市民が健康で安心して住み続けられる、時代に合った都市をつくる 【H31 数値目標】 健康寿命の延伸: 男性 77.5歳、女性 82歳 ◆ H30年度に集計予定（直近値 H22年度実績値 男性: 77.1歳、女性 81.23歳）											
Plan(計画)				Do(実行)			Check(評価)			Action(改善)	所管部署
基本的方向	具体的施策	具体的な取組	目標値(KPI) H31年度(H32.3月末時点)	実績値 H28年度(H29.3月末時点)	H28年度の実施状況	実施上の課題	H27年度 評価	H28年度 評価	評価内容・事業効果	今後の取り組み	
④ 次世代に誇れる持続発展可能な都市の形成	環境保全と循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ごみの排出抑制と資源化の推進 「ごみの分け方・出し方(ごみ分別)」の周知 再生可能エネルギー利用設備・省エネルギー設備等導入促進支援及び普及啓発 環境教育の推進 	一人1日あたりのごみ量: 466.5g/人日	510.3g/人日 503.9g/人日(参考:H27実績値)	生ごみ処理機及び処理容器購入補助制度を活用し(処理容器:5台:142,948円)(処理機:0台)を交付した。 ダンボールコンポスト活用の推進 古紙及び空缶回収補助事業の活用	1人当たりのごみ排出量は人口増加に伴い達成が厳しい状況にある。	B	B	生ごみ処理機及び処理容器の補助を実施することにより生ごみの排出抑制に繋がった。 ダンボールコンポスト講習会を実施することで生ごみ処理及び排出抑制についての関心が得られた。 古紙及び空缶回収の補助を実施することにより資源化に繋がった。	更なるごみ排出量の抑制に向け、生ごみ処理機及び処理容器の補助額の増額の検討。ダンボールコンポスト講習会の実施。 不動産業者と連携し集合住宅(マンション・アパート)住民を対象とした、ごみ排出抑制に向けた「ごみの出し方・ごみの分別」の講習会の実施。	環境対策課
		再生可能エネルギー設備等の設置によるCO2削減量: 114.41t-CO2	62.7t-CO2 51.2t-CO2(参考:H27実績値)	再生可能エネルギー利用設備・省エネルギー設備等導入促進支援及び普及啓発・・・補助対象設備を太陽光1種類から太陽熱・エコキュート・エネファームを加えた4種類として、対象設備を設置する市民に対して補助金を交付した。(25件:1,213,000円)		B	B	再エネ・省エネシステムを設置する市民に対して補助金を交付することにより、温室効果ガスの削減や環境保護についての意識啓発が図られた。	平成28年度より補助金交付対象設備の拡充を行った再エネ・省エネ設備の導入促進支援を引き続き継続して実施する。		
⑤ 男女がともに能力を発揮するための意識と環境づくり	家庭・地域・職場等における男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 男性の家事・育児等への参加促進 社会制度・慣習等の見直しに向けた意識啓発 地域連絡会との連携及び支援充実 ワーク・ライフ・バランスの意識啓発 企業におけるポジティブ・アクションの取り組み促進 庁内における女性登用の推進及び職域の拡大 	ふくふくで開催する男女共同参画に関する講座への参加者数: 800人	522人 563人(参考:H27実績値)	男性の家事・育児等への参加促進・・・ふくふく講座を開催(第10回) 社会制度・慣習等の見直しに向けた意識啓発・・・ふくふくで講座を開催(第10回)	ふくふく講座への男性参加者が少ない。(77人:全体の17.6%) 社会制度・慣習等の見直しに向けた講座の内容充実	B	B	ふくふくでの講座開催により、男女共同参画への意識づくりに繋がる。また、めぶぎ・ふくふく施設への利用促進が図られる。	男性の講座への参加促進を図るため、今後も幅広いテーマを取り上げる。講座開催においては、効果的な周知方法を検討していく。	市民協働推進課 産業政策課
		両親学級(こうのとりのり倶楽部)への父親の参加率: 38%	43.0% 40.7%(参考:H27実績値)	1クール5回の6クール、年30回実施。	両親学級は、台風による日程変更時に別日程を確保するのに苦慮する。	A	A	妊娠期から父親が参加することにより、その後の育児への参加が促進される。	両親学級に父親が参加しやすい日程や周知方法等を検討する。		
	女性の能力発揮促進と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座・講習会の開催及び案内充実 各種審議会等への女性委員登用促進 女性団体の活動支援 女性リーダー育成のための研修機会の確保 	市の附属機関として設置されている審議会等の委員に占める女性の割合:40%	34.4% 35.7%(参考:H27実績値)	女性登用促進要綱において、①審議会等委員の選任等の際の事前協議、②毎年4月1日現在の登用状況調査の2点を義務付けている。	「宜野湾市審議会等委員への女性登用促進要綱」の各課への周知。	B	B	H27年度(401名中143名)、H28年度(410名中141名)であり、総数増加がある中、実数は2名減であり、目標達成に向け取組みを進めることができた。	各課へ周知を行い、積極的な登用を継続して促進する。	市民協働推進課